

2026年7月期 決算補足資料

2026年10月2日

 **株式会社 稲葉製作所**

証券コード：3421

(東証スタンダード市場)



【第一部】

2026年7月期の業績について

【第二部】

持続的成長・企業価値向上への取組について
～資本収益性改善に向けて～

業績サマリー

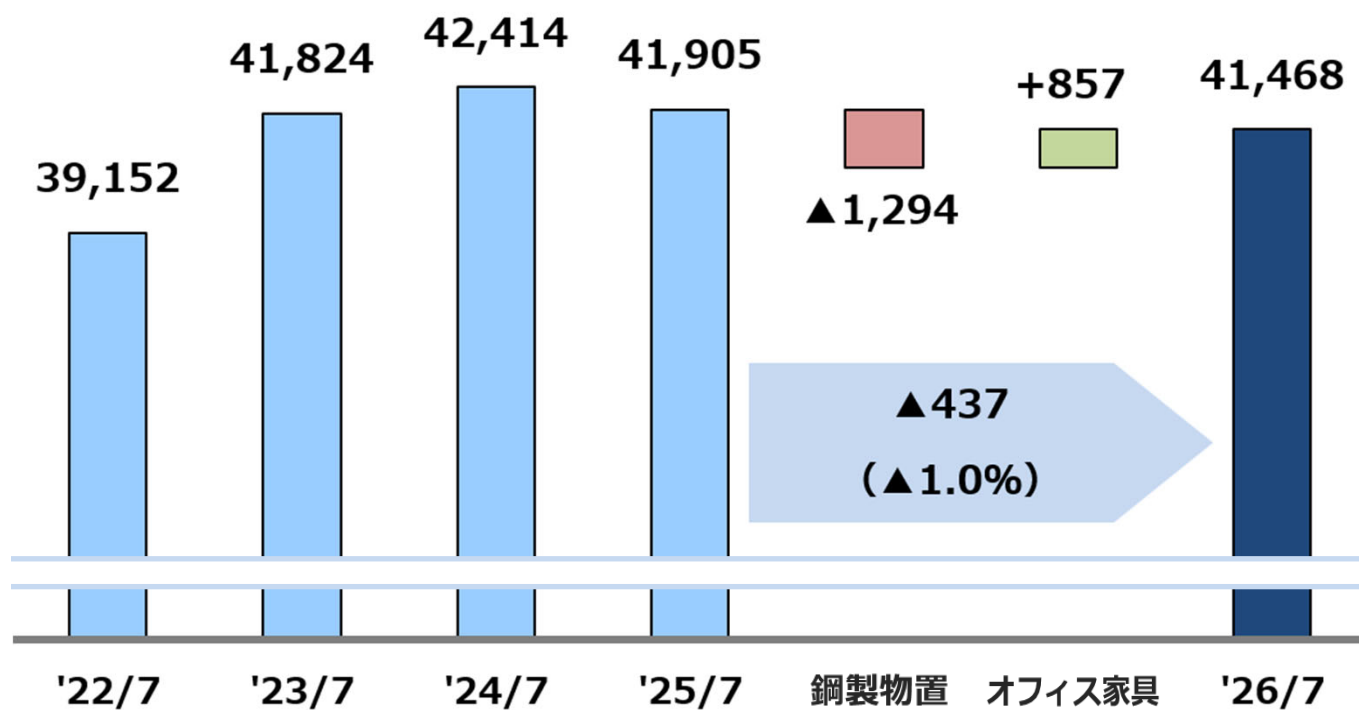
(単位:百万円)-	2025/07期		2026/07期		
		対売上比		対売上比	前期比
売上高	41,905	100.0%	41,468	100.0%	▲1.0%
鋼製物置	29,218	69.7%	27,923	67.3%	▲4.4%
オフィス家具	12,687	30.3%	13,545	32.7%	+6.8%
売上総利益	10,037	24.0%	10,053	24.2%	+0.2%
償却前営業利益	3,844	9.2%	3,489	8.4%	▲9.2%
営業利益	1,865	4.5%	1,722	4.2%	▲7.7%
経常利益	2,197	5.2%	2,168	5.2%	▲1.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,546	3.7%	1,546	3.7%	▲0.0%

連結売上高

- ・鋼製物置市場は、新設住宅着工戸数の減少基調が続くなか、物価上昇に伴い個人消費が振るわなかった影響などもあり、市況は弱含みで推移。
- ・オフィス家具市場は、新しい働き方に対応したオフィスの移転需要やリニューアル需要などが旺盛で、市況は堅調に推移

連結売上高推移

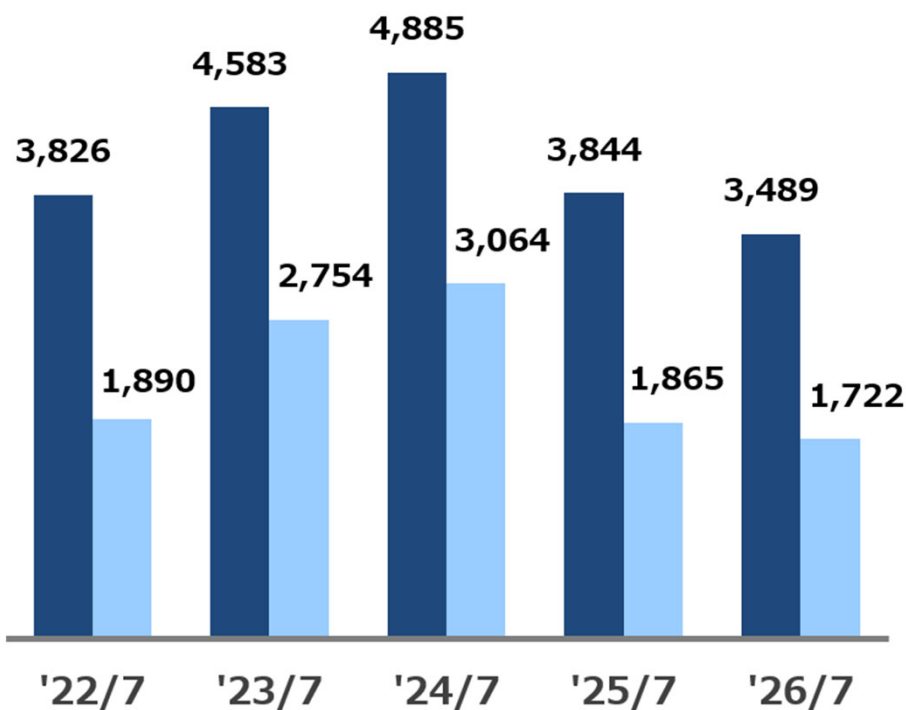
(単位：百万円)



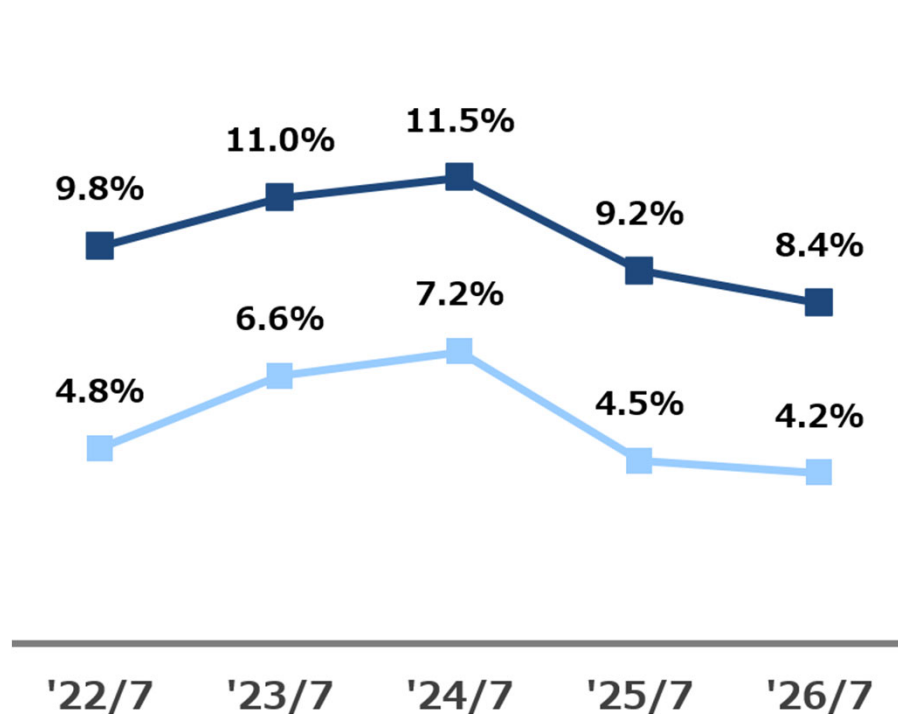
連結営業利益・償却前営業利益

- ・ 営業利益は1,722百万円（▲7.7%）
- ・ 償却前営業利益は 3,489百万円（▲9.2%）

■ 償却前営業利益 (単位：百万円)
■ 営業利益

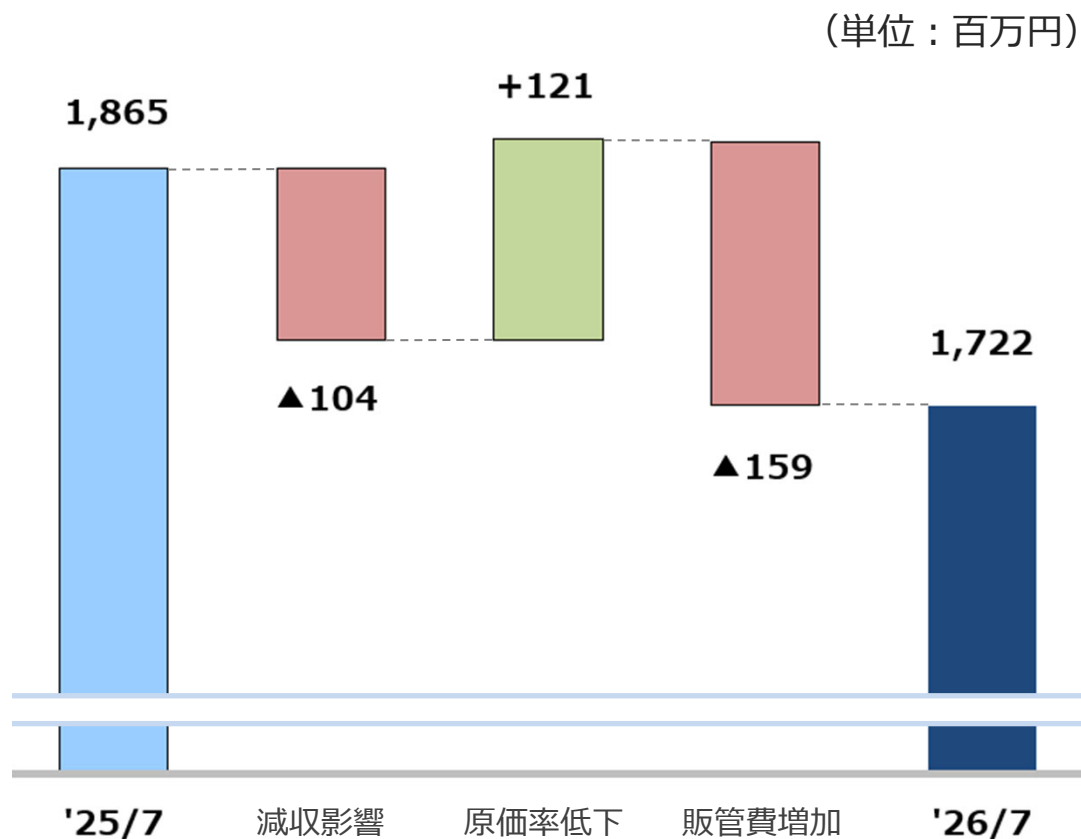


■ 売上高償却前営業利益率 (単位：%)
■ 売上高営業利益率



連結営業利益 前期比増減要因

- ・ 新製品のリリースなどによる製品ラインナップの拡充、用途提案などの販売活動の強化・継続とともに、価格改定や案件ごとの採算管理徹底などにより原価率の改善に努めるも、減収や販管費増加による利益の押し下げ要因により、営業利益は減益

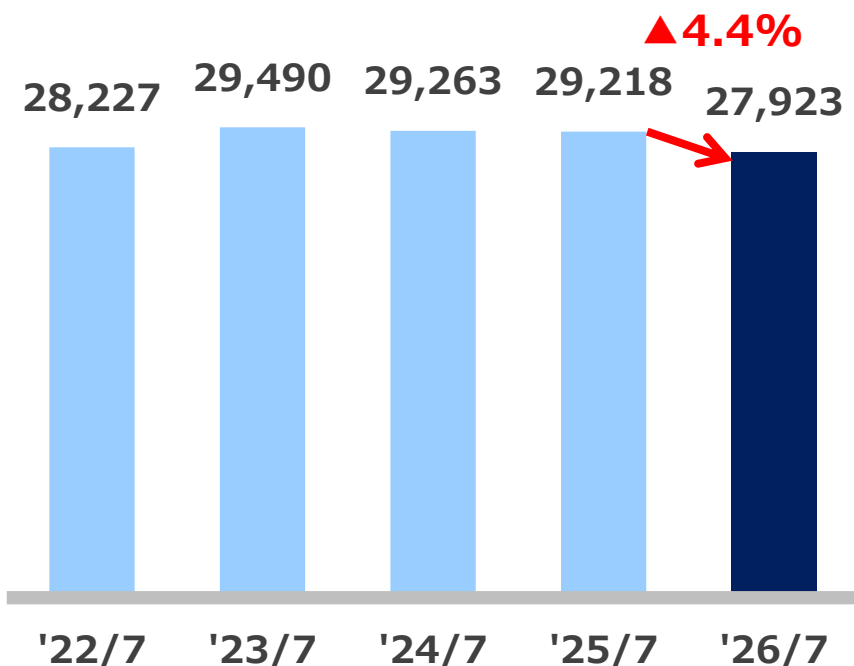


鋼製物置セグメント

- ・ 物価上昇の継続による個人消費の伸び悩みの影響を受け、需要は弱含みで推移

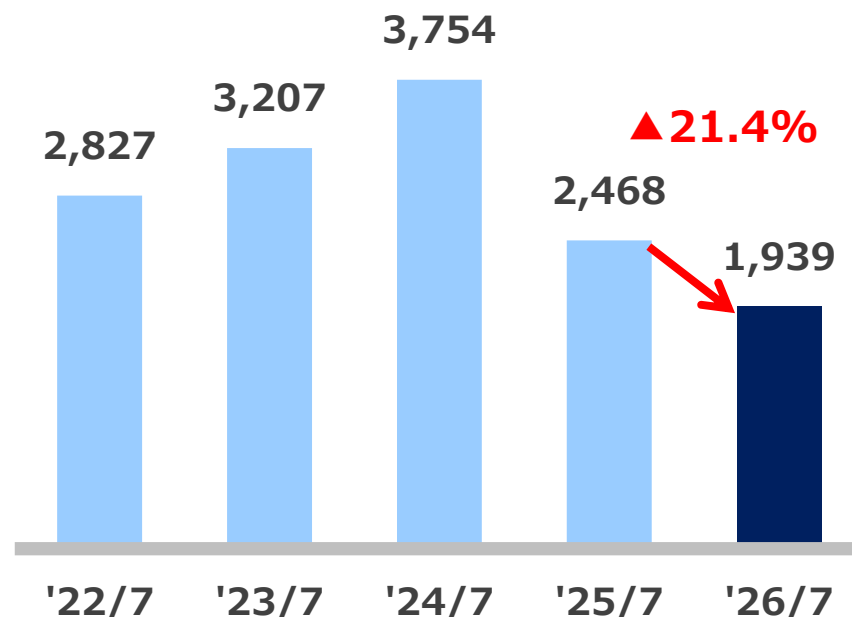
セグメント売上高

(単位：百万円)



セグメント利益

(単位：百万円)



鋼製物置セグメント

防災需要適応の指定建築材料使用製品が堅調

- ・ 自然災害リスクへの備えが重視されるなか、企業・自治体などの防災対策需要に適応した、指定建築材料を使用した中型・倉庫製品等の販売が堅調に推移

フォルタ
FORTA

イナバ倉庫・ガレージ



鋼製物置セグメント

信頼を深める「イナバファン」づくり

- ・約50年前より実施している物置勉強会等を通じて構築した全国の販売ネットワークを活用して顧客提案活動を展開し、製品認知度向上、需要確保に取り組む

代理店様・販売店様との相互理解を深めるためのイベントを毎年開催。強固な販売ネットワークを構築。

代理店会

- ・代理店様とのコミュニケーション
- ・毎年この機会にCMを撮影

物置勉強会

- ・販売員様を対象とした研修
- ・累計参加人数は延べ9万人超

物置組立競技会

- ・組立職人様の技能向上
- ・より良い製品開発へのフィードバック

施工セミナー

- ・各地で小規模に多数回開催

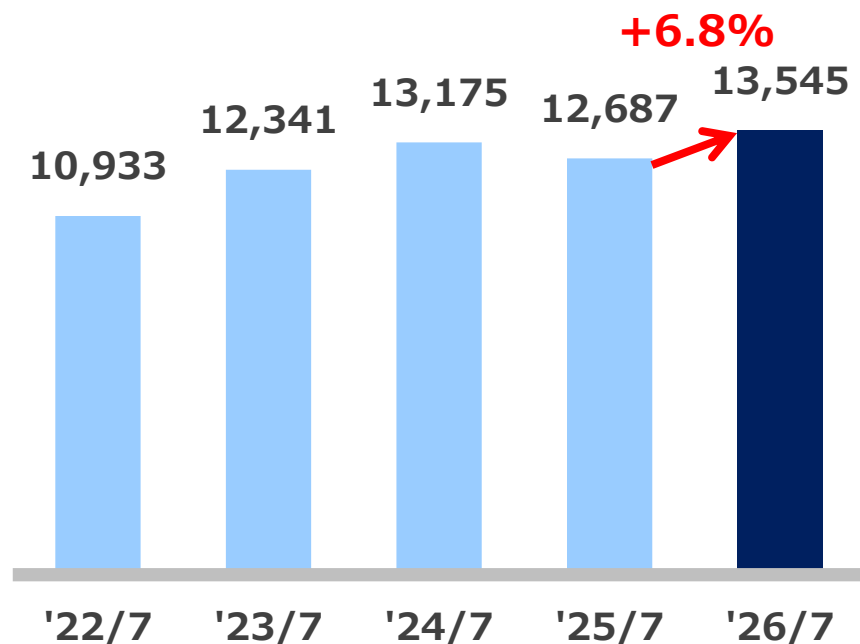


オフィス家具セグメント

- ・コミュニケーションの活性化を図るオープンオフィス化や人材確保などにつながるオフィス移転・改装は増加しており、オフィス環境の見直し需要は好調に推移。

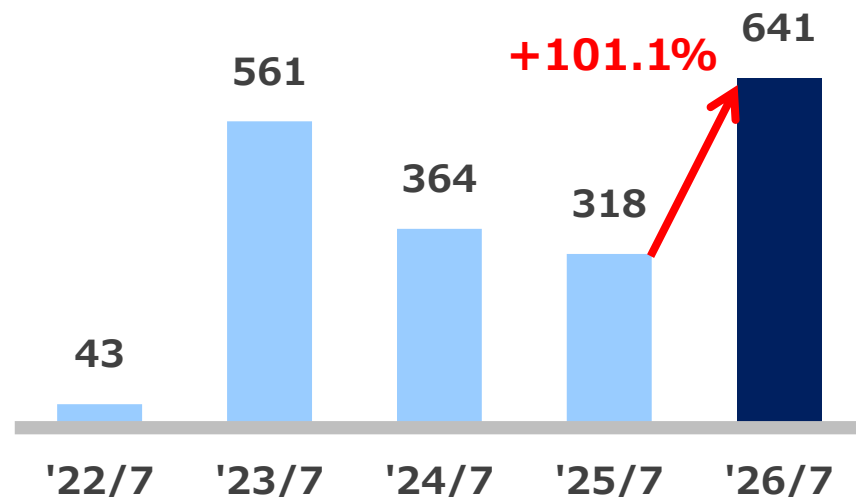
セグメント売上高

(単位：百万円)



セグメント利益

(単位：百万円)



※セグメント売上高には、セグメント間の内部売上が含まれているため、3～4ページの数値と必ずしも一致しません

オフィス家具セグメント

ラインアップを拡充し、オフィス環境の見直し需要に対応

- ・積極的な提案営業により受注の積上げに取り組む。
- ・新製品の発売によりラインアップを拡充。

SoWel

- ・長時間でも疲れにくい設計と落ち着きある色合い・質感
- ・働く空間に自然に馴染み、くつろぎながらも集中できる環境をサポート

(2026年1月発売)



WideDesk +

- ・シンプルだからどこでも使える。
- コストパフォーマンスに優れた大型連結デスク

(2025年11月発売)



OPEN SHELF GL

空間を区切らずに、整える。
開放感のある
多機能パーティション。
「オープンシェルフGL」を
2026年1月に発売

NOMUDA

薄さ27mm
省スペース設計の
折りたたみテーブル。

2026年1月、
奥行600mmタイプと
高さ330mmタイプを追加。

2027年 7 月期は「売上横ばい・減益」の予想

(単位:百万円)	2026/07期		2027/07期		
	実績	対売上比	予想	対売上比	前年比
売上高	41,468	100.0%	41,470	100.0%	0.0%
営業利益	1,722	4.2%	1,500	3.6%	▲12.9%
経常利益	2,168	5.2%	2,000	4.8%	▲7.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,546	3.7%	1,380	3.3%	▲10.7%

- ・ 鋼製物置事業は、物価上昇の継続に伴い個人消費が振るわず、耐久消費財である鋼製物置の需要は引き続き弱含みで推移する見込み。
- ・ オフィス家具事業は、コミュニケーションの活性化や人材を確保するため、オフィスの移転・改装需要は引き続き堅調に推移する見込み。
- ・ 原材料の価格高騰やエネルギーコスト等の増加が見込まれ、引き続き生産・物流コスト削減に努めるとともに、顧客提案活動を通じた製品認知度向上・需要創出に取り組む。

【第一部】

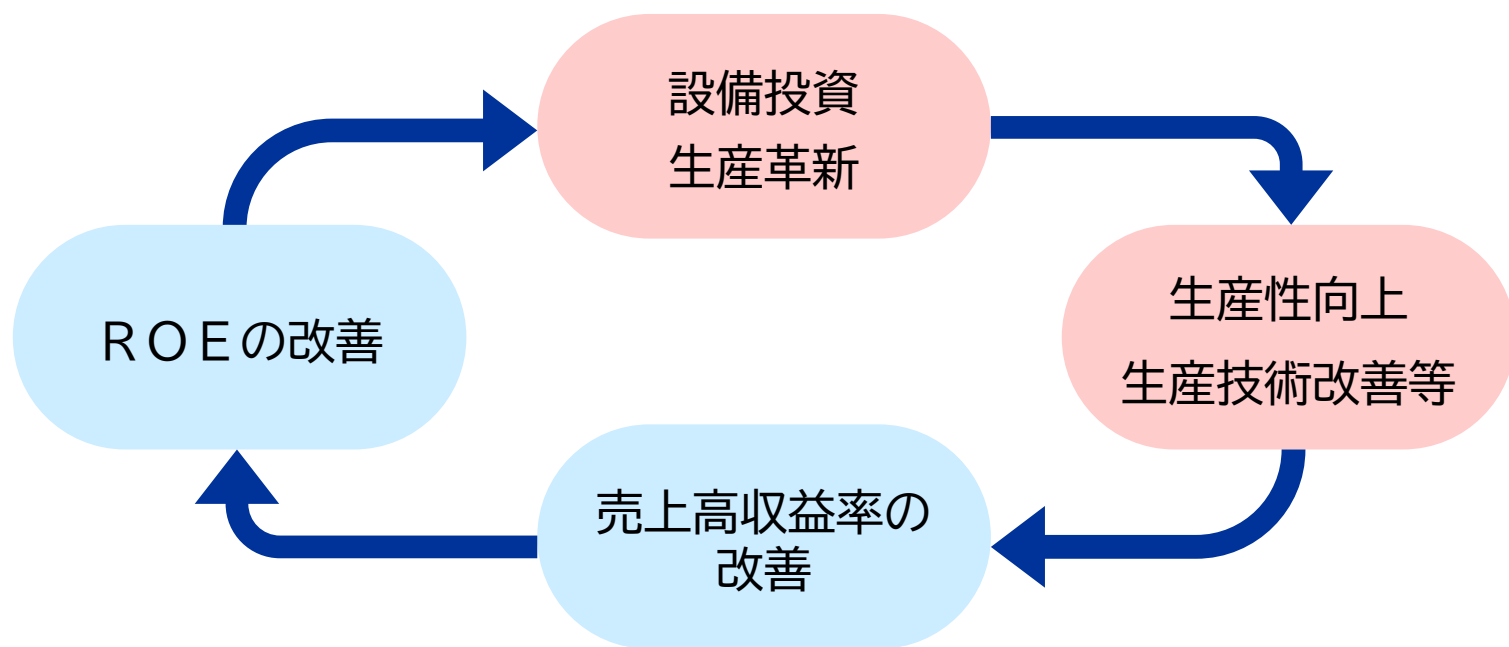
2026年7月期の業績について

【第二部】

持続的成長・企業価値向上への取組について
～資本収益性改善に向けて～

基本的な考え方

- 当社は、持続的成長・企業価値向上には、設備投資・生産革新が重要であるとの認識のもと、設備投資により、生産性の改善・生産技術の改善を図ることで、売上高収益率の改善に結びつけ、これにより資本収益性・ROEの維持・向上を図り、これを次の設備投資・生産革新に結び付けていく好循環サイクルを目指しております。



2026年7月期の取組 3 工場最適生産体制の構築

- ・当社では、生産性の改善・生産技術の改善の一環として、3工場の最適生産体制構築に向け、工場間の生産移管等に取り組んでまいりました。
- ・これらを基盤として、更なる積極的な生産改善投資により、収益力の向上および物流負荷軽減をめざします

オフィス家具の生産移管

- ・オフィス家具の生産を、犬山工場から主要マーケットである首都圏に近い柏工場に移管

⇒ 2026年7月完了

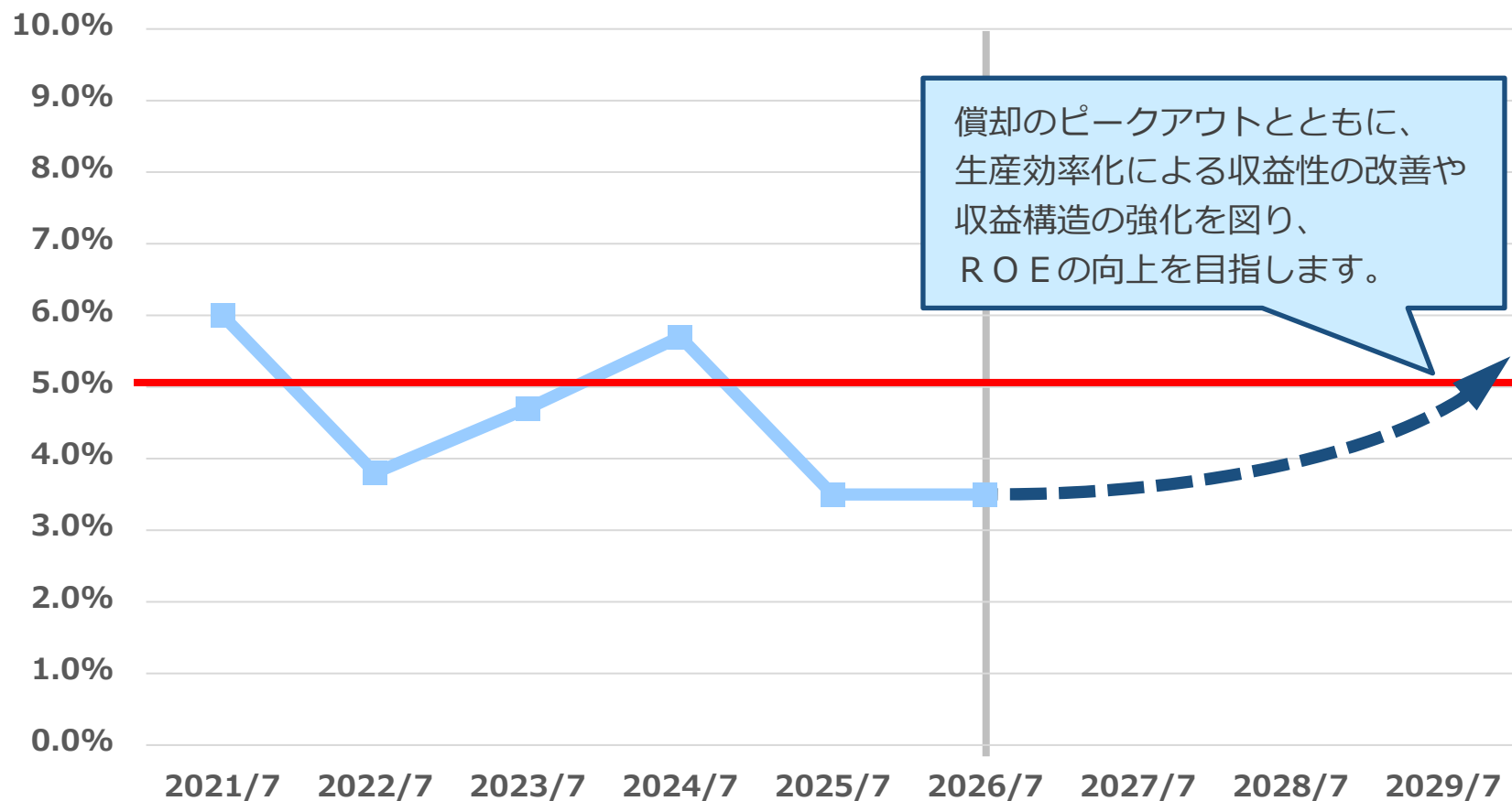
富岡工場の生産設備増強

- ・柏工場の中型物置生産を移管するため、富岡工場の中型物置生産設備を増強

⇒ 2026年7月完了

生産革新等により、ROE5%以上の資本収益性確保を目指します

ROEの推移



株主様への還元

持続的な利益成長と企業価値向上につながる設備投資を優先的に行うことが、株主共通の利益に資すると考えておりますが、株主様への還元につきましても、機動的に実施してまいります。

2026年7月期 期末配当

安定的かつ継続的な配当に努める配当政策のもと、減益決算ではありますが、
 期末配当22円 年間44円の配当
 (自己株式取得とあわせ、総還元性向92.0%)(単体)

2027年7月期 配当予想

2027年7月期も減益予想ではありますが、
 中間配当22円+期末配当22円
 年間44円の配当（据え置き）と決定しました。

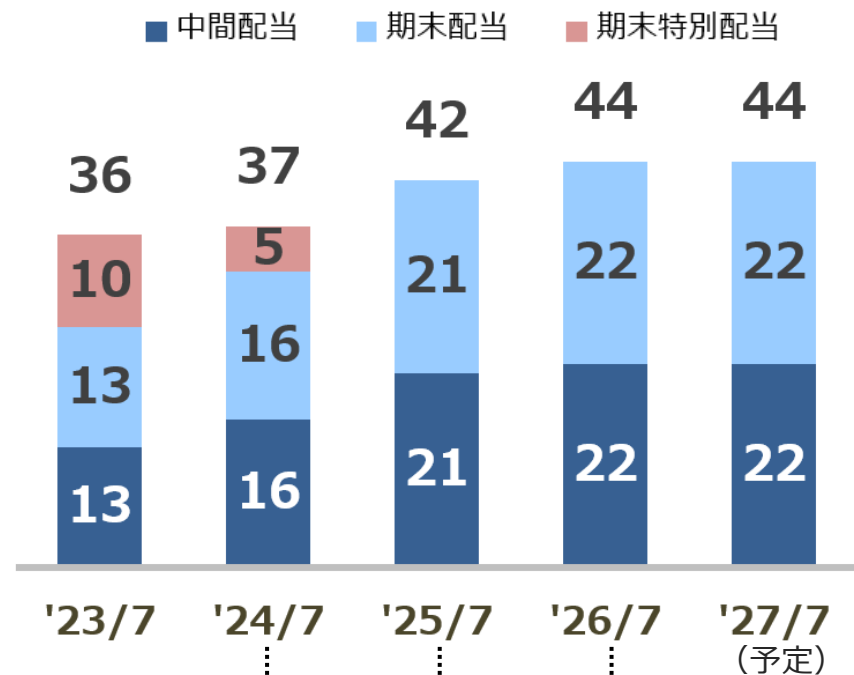
自己株式の取得

自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付を実施しました。

- ・株 数：175,000株
- ・金 額：295,400,000円
- ・取得日：2026年3月16日

配当金額の推移

(単位：円)



自己株式取得

7.5億円 40.8万株
 5億円 27.5万株
 3億円 17.5万株

自己株式消却… 90万株

現預金の活用について

当社は、中長期的な企業価値の向上と持続的な成長を実現するため、保有する現預金および今後創出されるキャッシュ・フローを以下の通り配分いたします。

1. 財務健全性の維持と手許流動性の確保

事業継続における運転資金の確保、および不確実な事業環境の変化やリスクへの対応の観点から、一定水準の安全性を確保した手許流動性を維持します。

2. 持続的成長に向けた投資（成長投資）

経営基盤の強化および収益機会の創出に向け、設備投資・人的資本投資などへ現預金を優先的に配分します。これにより、競争優位性を確立し、収益力の強化を図ります。

3. 株主還元の充実

成長投資を実行した上で、なお余剰となる資金については、資本効率の向上を目的として機動的な株主還元を実施します。安定的な配当を継続するとともに、株価水準や手許流動性の状況を勘案し、自己株式取得についても柔軟に実施します。

当社は、これらの最適なキャッシュ・アロケーションを通じて、資本効率の向上を図り、ステークホルダーの皆様の期待に応えてまいります。

社 名	株式会社稲葉製作所（英文名：INABA SEISAKUSHO Co., Ltd.）		
代表者	代表取締役社長 稲葉 裕次郎		
本 社	〒146-8543 東京都大田区矢口2丁目5番25号		
創業・設立	【創業】1940年4月【設立】1950年11月		
資本金	11億3,204万8,500円		
事業年度	毎年8月1日から翌年7月31日まで		
上 場	東京証券取引所 スタンダード市場（証券コード：3421）		
従業員数	【単体】839名【連結】1,079名（2026年7月31日現在）		
事業内容	オフィス家具・物置の製造、販売		
事業拠点	工場：3 営業所：9 配送センター：22		
連結子会社	イナバインターナショナル株式会社 イナバクリエイイト株式会社 株式会社共進	当社ウェブサイト 	インスタグラム 
U R L	https://www.inaba-ss.co.jp/		

将来に関する記述等について

本資料は、当社の事業及び業界動向について当社による現在の予定、推定、見込み又は予想に基づいた将来の展望についても言及しています。

これらの将来の展望に関する表明は、様々なリスクや不確かさが伴っています。既に知られた、もしくははいまだ知られていないリスク、不確かさその他の要因が、将来の展望に対する表明に含まれる事柄と異なる結果を引き起こさないとも限りません。当社は、将来の展望に対する表明、予想が正しいと約束することはできず、結果は将来の展望と著しく異なることもありえます。

本資料における将来の展望に関する表明は、2026年10月2日現在において利用可能な情報に基づいて、当社により2026年10月2日現在においてなされたものであり、将来の出来事や状況を反映して将来の展望に関するいかなる表明の記載をも更新し、変更するものではありません。